

# 有価証券報告書

第139期

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	9
6 研究開発活動	10
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	17
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	29
1 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	55
2 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1 提出会社の親会社等の情報	71
2 その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	
[確認書]	

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第139期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【電話番号】	0257（23）2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【電話番号】	0257（23）2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	102,429	102,961	102,419	103,817	104,940
経常利益	百万円	2,917	2,511	2,644	2,417	3,864
当期純利益	百万円	1,039	859	498	405	1,966
包括利益	百万円	830	969	955	106	2,065
純資産額	百万円	32,698	33,465	34,105	33,965	36,293
総資産額	百万円	62,383	65,512	65,134	63,501	68,001
1株当たり純資産額	円	1,368.50	1,394.86	1,421.70	1,399.72	1,495.82
1株当たり当期純利益金額	円	43.09	35.84	20.79	16.79	81.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	52.4	51.1	52.4	53.5	53.4
自己資本利益率	%	3.20	2.60	1.48	1.19	5.60
株価収益率	倍	24.23	29.85	63.16	65.57	19.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,160	6,621	5,679	4,090	6,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,911	△3,370	△2,565	△2,282	△4,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,111	△995	△1,164	△867	△1,060
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	6,976	9,234	11,220	12,242	13,170
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	3,829 (1,037)	3,848 (1,022)	3,836 (969)	3,789 (974)	3,708 (933)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	百万円	100,427	101,052	100,602	101,667	102,972
経常利益	百万円	3,148	2,216	2,111	1,346	3,179
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	1,383	△906	△132	△33	1,151
資本金	百万円	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036
発行済株式総数	千株	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700
純資産額	百万円	36,364	35,363	35,430	35,490	37,331
総資産額	百万円	63,575	65,347	64,706	62,502	66,356
1株当たり純資産額	円	1,521.90	1,473.98	1,476.91	1,462.56	1,538.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	16.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	円	56.46	△37.81	△5.52	△1.40	47.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	57.2	54.1	54.8	56.8	56.3
自己資本利益率	%	3.82	△2.53	△0.37	△0.10	3.16
株価収益率	倍	18.49	—	—	—	32.77
配当性向	%	23.0	—	—	—	33.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	3,266 (829)	3,248 (841)	3,244 (823)	3,217 (826)	3,144 (789)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第135期および第139期は潜在株式が存在しないため、第136期から第138期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第139期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円および新本社屋竣工記念配当1円を含んでおりません。

4. 第136期から第138期の株価収益率ならびに配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 大正13年11月 柏崎市枇杷島219番地（昭和41年住居表示制度の実施により、同市駅前一丁目3番2号と変更）にて、資本金10万円をもって北日本製菓株式会社を設立、ビスケットの製造を開始
- 昭和7年8月 東京神田に東京販売所を開設（昭和15年閉鎖）
- 9年2月 米菓の製造を開始
- 18年8月 北日本産業株式会社に商号変更
- 23年11月 北日本食糧工業株式会社に商号変更
- 27年7月 北日本食品工業株式会社に商号変更
- 29年4月 新潟証券取引所に株式を上場
- 38年10月 柏崎市松波四丁目2番14号に荒浜工場（現・柏崎工場）を新設、ビスケットの製造を開始
- 42年8月 北日本巻食品株式会社（現・新潟工場）を設立
- 43年10月 本社を柏崎市松波四丁目2番14号に移転
- 44年4月 株式会社ボンビスコ（現・新潟工場）を設立
- 12月 マルキタ米菓株式会社を設立
- 47年2月 西蒲米菓株式会社（現・新潟工場）を設立
- 6月 北日本大潟食品株式会社（現・上越工場）を設立
- 49年11月 北日本和島食品株式会社（現・長岡工場）を設立
- 55年4月 北日本月潟食品株式会社（現・新潟南工場）を設立
- 57年7月 北日本村上食品株式会社（現・村上工場）を設立
- 7月 北日本羽黒食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年6月 株式会社ブルボンに商号変更
- 2年4月 北日本豊浦食品株式会社（現・新発田工場）を設立
- 12年3月 東京証券取引所と新潟証券取引所の合併により、東京証券取引所市場第二部に移行
- 16年4月 マルキタ米菓株式会社を北日本五泉食品株式会社（現・五泉工場）に商号変更
- 17年9月 柏崎市大字藤井に商品開発センター（現・試作センター）を開設
- 12月 駅前工場の生産機能を柏崎工場へ統合
- 18年3月 株式会社レーマン（現・連結子会社）の株式を取得
- 19年1月 中華人民共和国浙江省湖州市長興県に、波路夢（長興）食品有限公司（現・連結子会社）を設立
- 6月 中華人民共和国上海市に、波路夢（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
- 12月 株式会社銀座シルベーナを株式会社B F E G（現・連結子会社）に商号変更
- 20年2月 株式会社B F E Gが東京都港区麻布十番に「ア ラ レーヌ アストリッド」を開店（平成23年閉店）
- 3月 柏崎市諏訪町に統合研修センターを開設
- 9月 波路夢（長興）食品有限公司および波路夢（上海）商貿有限公司の中華人民共和国での生産・販売を開始
- 21年10月 連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社を吸収合併し連結子会社9社が消滅
- 22年3月 エチゴビール株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 23年8月 アメリカ合衆国にBourbon Foods USA Corporationを設立し、ワシントンD. C. に事務所を開設
- 27年3月 本社ビル完成に伴い、本社を柏崎市駅前一丁目3番1号に移転

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ブルボン）および連結子会社6社、非連結子会社6社で構成しております。各事業における当社および子会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

#### [ 食料品事業 ]

当社は、「菓子」「飲料・食品・その他」の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本羽黒食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。波路夢（長興）食品有限公司は、中国国内向けの菓子の他、日本および海外向けの菓子の製造、販売を行っており、波路夢（上海）商貿有限公司は、中国での菓子、飲料、食品等の販売および輸出入を行っております。株式会社レーマンは、チョコレートおよび洋菓子の製造、販売を行っております。エチゴビール株式会社は、全国地ビールの第1号であり、地ビール等の製造、販売を行っております。

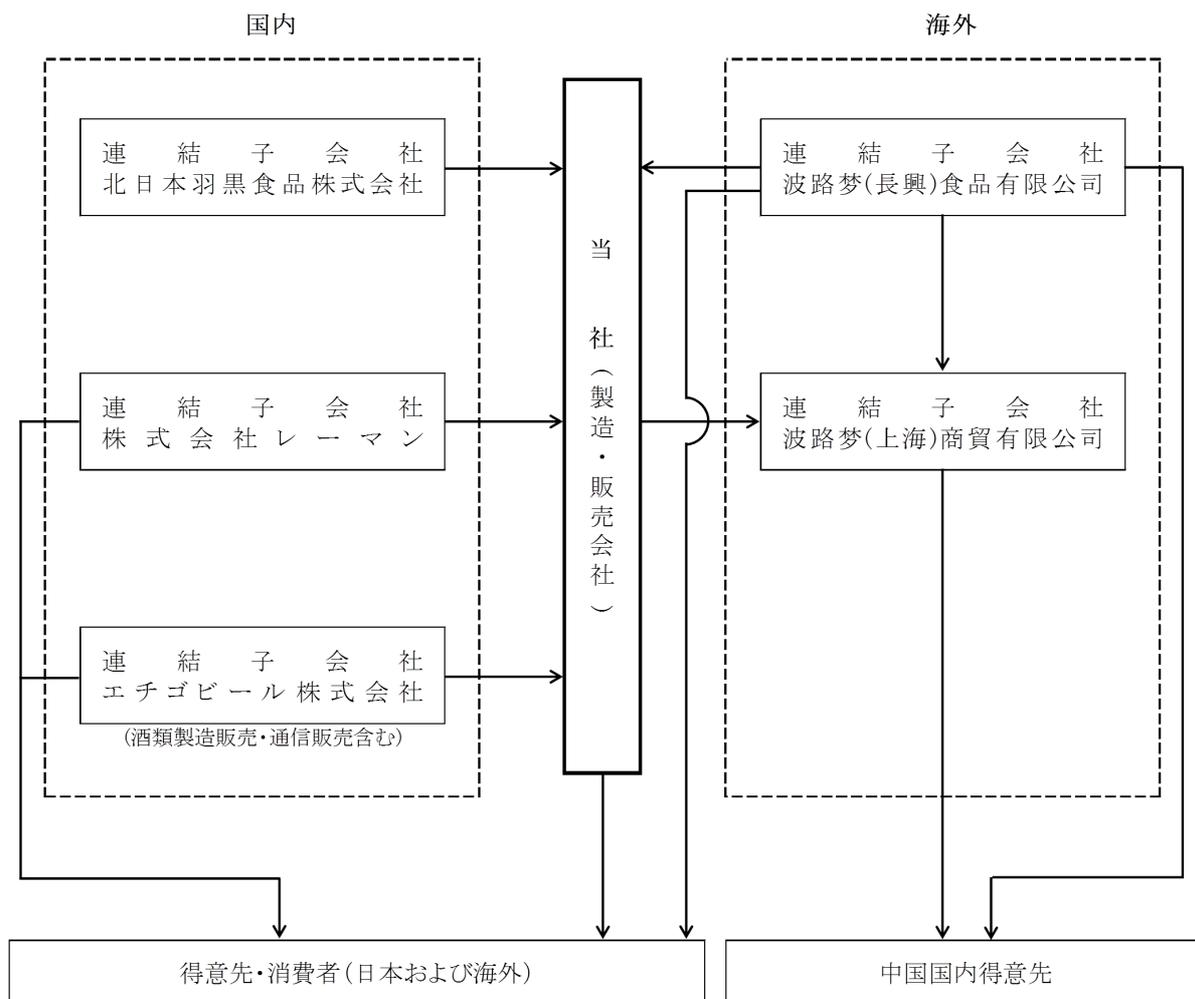
非連結子会社の株式会社シェリーゼは菓子販売等、株式会社ピアスタイル・トゥ・ワンは酒類の販売等を行っております。

#### [ その他の事業 ]

非連結子会社の株式会社レーマン企画は、保険代理店業務等を行っており、Bourbon Foods USA Corporationは、米国において市場調査等を行っております。また、連結子会社の株式会社BFEG（ビーフェッグ）ならびに非連結子会社のブルボン興業株式会社および株式会社ブルボン中央研究所は、現在、営業活動を行っておりません。

#### [ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ———→ は商品の流れを示します。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北日本羽黒食品株式会社 (注) 1	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	64.0	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 役員の兼任等…有
株式会社レーマン (注) 2	東京都港区	28	食料品の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して 一部当社菓子食品を製造 しております。 貸付金…有 役員の兼任等…有
波路夢(長興)食品有限公司 (注) 1、3	中華人民共和国 浙江省湖州市 長興県	26,900 千US\$	食料品の 製造・販売	100.0	一部当社菓子食品を製造 しております。 貸付金…有 役員の兼任等…有
波路夢(上海)商貿有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	1,585	食料品の販売	100.0	一部当社菓子食品を販売 しております。 貸付金…有 役員の兼任等…有
株式会社BFEG	東京都港区	30	—	94.0	貸付金…有 役員の兼任等…有
エチゴビール株式会社	新潟県新潟市 西蒲区	100	酒類の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して おります。 貸付金…有 役員の兼任等…有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年3月末日時点で2,672百万円となっております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年12月末日時点で2,375百万円となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)の事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子および飲料食品等の食料品の製造・販売ならびにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	2,994	(697)
営業部門	502	(208)
管理部門	212	(28)
合計	3,708	(933)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,144 (789)	41.1	18.5	4,384

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度のもとに円滑な関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下が想定以上に長期化したものの、政府による各種の景気刺激策や日銀による大規模な金融緩和策の効果を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、実質所得の伸び悩みから消費者の慎重な購買行動が続くとともに、円安による原材料等の高値が続きました。また、フードディフェンスを含めた食品の安全・安心への取組強化が求められました。

このような中、当社グループは一貫して、食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足の追求に向けた活動を推進してまいりました。女性の社会進出や単身・シニア世帯の増加などによる食のスタイルの変化やニーズの多様化が進む中、消費者が求める価値の実現に機敏かつ柔軟に対応し、きめ細かい店頭フォロー活動や地域に合わせた企画提案型の営業活動、品揃えの強化と魅力ある商品開発を通して、お客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、天候不順の影響を受けた品目があったものの、簡便性・個食性などの価値を追求したパーティ商品「濃厚チョコブラウニー」や、ディズニーキャラクター“アナと雪の女王”をデザインした話題性のある商品、発売40周年を迎えた「ルマンド」をはじめとしたロングセラー商品への支持をいただいたことなどにより、ビスケット品目が伸張し、売上高は前年同期を上回りました。

また、利益面では、継続して生産性の向上やコスト低減に努めたこと、販売経費の効果的使用に努めたことなどから、営業利益、経常利益、当期純利益は前年同期を大きく上回りました。

なお、当社は平成26年11月に創業90周年を迎えるとともに、平成27年3月には創業の地である柏崎市駅前地区に新本社ビルが完成し本社機能を移転しました。これからも「地方にありながらも世界とつながるグローバル企業であり続ける」ことを事業経営の要として、種々の取り組みを行ってまいります。

#### 営業品目別の概況

菓子の合計売上高は99,480百万円（対前年同期比101.6%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレート、チューインガムなどの品目を展開しています。

簡便性や個食性を備えたパーティチョコケーキ「濃厚チョコブラウニー」は営業活動による取扱店舗の拡大や店頭での陳列を容易にした梱包方法および仕器の開発などにより大きく伸張しました。また、手作り感たっぷりで本格的な味わいのポップコーン商品「アーモンドキャラメルポップコーン」を新たに発売し、ポップコーン市場へ本格的に参入しました。さらに、頑張った自分へのご褒美をコンセプトとしたデザート商品「果実のご褒美」シリーズ、満足感を高めたプレミアム商品の「アルフォートミニチョコレートプレミアム ホワイト」「チーズおかきプレミアム」、上質感を高めた大人プチシリーズなど品揃えの強化を図りました。一方で、気温が低めに推移した夏場の天候不順の影響を受けて、カップデザート商品や「凍らせて食べるフルじゅら」シリーズなどの需要は伸びませんでした。そのような中、テレビコマercialのストーリーをマンガ化して配信するタイアップ企画による活性化や、ディズニーキャラクター“アナと雪の女王”をデザインしたクッキー缶、40周年を迎えた“ハローキティ”を象ったクッキーの詰合せなどを展開したことにより、全体では前年同期を上回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は5,460百万円（対前年同期比92.8%）となりました。

飲料・食品では、粒状ゼリー入りのドリンクゼリー「粒ジュレ」シリーズが夏場の天候不順の影響を受け伸び悩みましたが、「常夏ココナッツミルク」や自動販売機での取り扱いが増えたボトル缶入りのココア商品が伸張しました。また、ディズニーキャラクターの“アナと雪の女王”“ディズニープリンセス”をデザインした天然水を発売し大変好評をいただきました。機能性食品は、栄養調整食品「スローバー」シリーズにフルーツヨーグルト味、スイートポテト味などを加え、品揃えの充実と拡販に努めたことにより伸張しました。競争激化の影響からソフトドリンクが伸び悩み、全体では前年同期を下回りました。

その他では、通信販売事業は、商品ラインアップの充実とともに、催事企画商品の展開を図り顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの展開推進による台数の増加と設置環境の選択による効率性の向上に取り組み伸張しました。

また、酒類販売事業は、クラフトビールへの嗜好性が高まる状況下で「ペールエール アメリカンスタイル」や「サマーホワイト」などの新製品を発売したことに加え、輸出や受託生産が好調であったことなどにより前年同期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は104,940百万円（対前年同期比101.1%）、営業利益は3,362百万円（対前年同期比176.3%）、経常利益は3,864百万円（対前年同期比159.8%）、当期純利益は1,966百万円（対前年同期比485.2%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6,360百万円の収入（前年同期4,090百万円の収入、対前年同期比155.5%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,594百万円、減価償却費3,293百万円があったことと、法人税等の支払い1,431百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,406百万円の支出（前年同期2,282百万円の支出、対前年同期比193.1%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,633百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,060百万円の支出（前年同期867百万円の支出、対前年同期比122.3%）となりました。これは主に、借入金及びリース債務の返済による支出718百万円があったことと配当金の支払339百万円があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は13,170百万円（前年同期12,242百万円、対前年同期比107.6%）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子および飲料食品等の食料品の製造・販売ならびにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、生産、受注および販売の状況につきましては、区分別に記載しております。

### (1) 生産実績

区分別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	100,813	101.5
飲料・食品・その他 (百万円)	5,192	94.5
合計 (百万円)	106,006	101.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

区分別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	99,480	101.6
飲料・食品・その他 (百万円)	5,460	92.8
合計 (百万円)	104,940	101.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱食品株式会社	14,158	13.6	13,763	13.1
株式会社山星屋	11,546	11.1	10,581	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、食品製造企業として品質保証第一主義に徹することと、グローバル化への対応、少子高齢化への対応、また、薬食未病の概念に基づいた特定保健用食品、栄養機能食品、特に未病対策として生活習慣病予防のための食品の開発にも取り組み、消費者の皆様の健康に寄与し、さらに新しいニーズを創造する新製品開発と需要喚起に向けた売場の改革を含めた企画提案型営業活動に取り組んでまいります。

また、以下のテーマについて取り組んでまいります。

- (1) 企業倫理・コンプライアンス体制の一層の強化、行動規範・指針の徹底、内部統制システムの継続的改善
- (2) 危機管理体制として事業継続計画の再構築
- (3) 健康志向、簡便志向、経済志向などの消費者ニーズとライフスタイルの変化に対応した商品開発および新カテゴリーの創造
- (4) 需要創造の提案を中心とした営業活動の推進および市場シェアの拡大ならびにマーケティングの再構築および研究
- (5) 品質保証体制と製造管理体制の一層の強化
- (6) 新しい原材料の開発・開拓および原材料やエネルギーなどの安定調達とコスト競争力を高める生産システムの再構築
- (7) 人材育成と確保および教育研修体制の強化等による中国・米国などをはじめとするグローバル化の推進

具体的には主に下記のような取り組みを行ってまいります。

- (1) 遵法経営の強化と企業倫理、行動規範・指針の周知徹底を図ってまいります。また、業務の基準化、リスクの評価とコントロール、確認と見直しによる内部統制システムの継続的な改善を図ってまいります。
- (2) あらゆるリスクに対して事業継続の観点から、バックアップ体制の充実ならびに拠点の複数化等に取り組んでまいります。
- (3) 社会構造変化による新たなニーズへの対応、消費の二極化傾向やライフスタイルの変化への対応、新しい原材料開拓による付加価値商品・差別化商品の提案を行ってまいります。
- (4) 消費者が楽しくお買い求めいただける売場の演出・サービスの提供など企画提案型営業の実施とともに、時代の変化に合わせたマーケティングの再構築を行ってまいります。
- (5) 原材料・製品の分析、衛生検査分析機関との交流を図りながら、商品の安全保証活動（原材料仕入先、商品設計、生産設備、生産委託先などの監査等）、原材料トレーサビリティ（履歴追跡）、フードディフェンスを含めた品質管理の一層の強化を図ってまいります。
- (6) 食品の新たな原材料および包装材料の開発を推進いたします。さらに、商品の安定供給のため、原材料やエネルギーの安定調達と、生産・在庫・出荷を連動させたシステム構築を図ってまいります。
- (7) グローバル化に対応した研修体制、システム確立とスペシャリスト、ゼネラリストの人材育成を図ってまいります。中国をはじめとして海外での生産と海外市場への販売および米国での将来の事業展開に向けた調査や情報収集などによるさらなる国際競争力の強化、原材料の効率的な調達などグローバル化の推進を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 社会情勢などの変化

##### ・ 少子高齢化社会

菓子、食品の購買層の変化や嗜好の変化など業界全体への影響が考えられます。特定保健用食品・栄養機能食品、未病対策として生活習慣病予防のための研究開発に取り組んでおります。さらに、就業形態の多様化や雇用環境の整備なども進めております。

##### ・ コンプライアンス・権利関係

新法令や法令改定などのチェック漏れ、他社の権利への抵触および自社権利の管理不足による罰則、損害賠償等のリスクが考えられます。行動規範・指針の周知徹底と教育研修により従業員の倫理観の向上、知識・能力の向上、予防管理体制の強化や内部監査の徹底に取り組んでおります。

##### ・ 情報の漏洩

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報などの流出により企業の信頼失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と基準・規定化および監視体制を強化しております。さらに、ハード面を含めた一層の情報セキュリティの強化を進めております。

#### (2) 販売及び取引構造の変化

##### ・ 取引先の変化

取引先の倒産などによる不良債権の発生等のリスクが考えられます。当社グループでは、契約内容の適正化や保証の充実化を図っております。さらに、継続して迅速、正確な情報入手と分析により、的確な対応を進めております。

### (3) 品質保証関係

- ・ 安全・安心な原材料の調達安定化

原材料への有害物質（農薬、重金属等）の混入、異物の混入、違法な添加物等の混入によりお客様の健康への影響、販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、自社分析機器や体制を整え、また、原材料の納入業者に対して各種証明書の提出および監査の実施、原材料から製品が消費者に届くまでの一貫したトレーサビリティ（履歴追跡）を行いリスクの低減を図っております。さらに、これらの充実強化を進めております。

- ・ いたずらやテロ的行為

社会に対するテロ、食品テロ、いたずらによる社会不安で販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、米国バイオテロ法に対しても体制を整え、さらに、食品製造企業として各種検査の強化、フードディフェンスを含めたセキュリティの強化に取り組んでおります。継続して安全・安心な商品をお届けしてまいります。

### (4) 経済情勢などの変化

- ・ 世界経済情勢の変化

わが国では、原材料および石油類をはじめとするエネルギーは、海外依存率が高く、世界の世情変化による為替変動で直接・間接に調達価格へ影響いたします。また、中国等の大きな社会・経済変化により世界の需要と供給の不均衡が発生し、原材料価格等の急激な変化によるリスクが考えられます。当社グループでは、迅速な情報収集と世界的視野での対応、複数の調達先確保、省資源活動などの確な対応を進めております。

### (5) その他

- ・ 天変地異、災害等

食品製造企業として、適正価格での安定した商品の供給が求められます。地震や風水害、火災などの天変地異、災害による原材料やエネルギーの調達、生産活動への影響についても、生産工場の分散化や製品の複数工場での生産、基幹業務、システムのバックアップ体制再構築を行っております。さらに、全社的に耐震レベルの向上に取り組んでおります。また、電力会社および行政に対して原子力発電所の安全体制の強化と円滑な情報伝達を要請しております。

- ・ 新型感染症

新型感染症ウイルスがその性質を変える変異によって、容易に人への感染が、さらには人から人への感染が起これ、世界的大流行（パンデミック）の可能性が指摘されています。当社グループでは、対策委員会の設立および対策内容の検討を進め、対策の充実強化を図っております。

- ・ 天候不順

地球環境問題を含め世界規模での天候異変が懸念されております。食品の原材料である農産物は天候の影響を受けやすく安定供給へ影響いたします。貴重な資源を有効に活用するとともに、世界でのバランスを考慮した調達を実施しております。

- ・ グローバル化

海外生産による商品輸入など競争激化の状況が予測されます。また、当社が進める国際的な事業活動におきましては、現地での政治的・経済的要因の変動、予期しない租税制度や法律・規制等の改正・変更、テロや戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱等により、海外での現行プロジェクトや将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、今後の推移を見つめた海外戦略とともに、安全・安心を第一に、差別化商品やお客様の嗜好に合った高品質な商品、また、お菓子が本来持っている楽しさをお伝えする商品作りを進めております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発の目的

当社グループは「安全・安心・安定および健康」をお客様にお届けすることを目指し「品質保証第一主義」に徹した活動を行っております。

新しい時代のニーズや少子高齢化への対応、生活習慣病予防のための商品開発、新素材開発の研究、おいしさと楽しさの追求、消費者ニーズや流通からの要請への迅速な対応、新カテゴリーの創造、独創機械開発、流通開拓を目的としております。

### (2) 研究開発の課題と成果

#### ○ 先端研究、新食糧・栄養科学研究分野

健康科学研究所では、先端医学研究、植物高付加価値化研究、新食糧研究、栄養科学研究を通じて、健康関連事業の基盤づくりに取り組みました。

先端医学研究分野では、信州大学医学部との共同研究を通じて、ヒト多能性幹細胞を用いた再生医療のための周辺ツール開発に取り組みました。

植物高付加価値化研究分野としては、閉鎖系環境（植物工場等）において、機能性を有する天然有機化合物の富化に関する研究や、希少植物種の成長制御を目的とした研究を行いました。

新食糧研究分野では、信州大学医学部メディカル・ヘルスイノベーション講座（寄付講座）との連携により、主に免疫賦活効果を有する伝統食材の機能顕在化のための研究を行いました。

また、平成26年4月より、新潟大学医学部内に寄付講座（先進老化制御学）を設置し、老化や老化疾患に対する先制医療をサポートするための機能性食品開発研究を行っております。

栄養科学研究分野では、産学における共同研究を継続し、イソマルチュロース等を利用したスポーツ栄養食品開発研究の他、生活習慣病予防のための機能性米研究を行いました。また、開発部門と連携し、新たな機能性表示制度に対応した食品の研究開発に積極的に取り組みました。

#### ○ 新製品開発分野

製品開発部では、消費者の食に対する安全・安心・安定への要求の高まりの中で、生活スタイルの変化に対応した製品と、市場のニーズ・流通業界の要望にお応えする実質価値のある製品、特に市場のトレンドである新しい口どけや食感および和素材と洋菓子のコンビネーションなどをテーマに取り組みました。

新たな製造技術による製品の開発展開として、チョコレートでは、ガナッシュを用いて口どけがよく夏でも手につきにくい「焼きトリュフ」、グミでは、すっぱくてハードな食感の「サワスイッチグミ（コーラ味）」、スナックでは、手作り感たっぷりで大格的な味わいのポップコーン商品「アーモンドキャラメルポップコーン」と生うどんをそのままフライした「こんがりうどん和風だし醤油味」などの開発を行いました。

ちょっと贅沢にワングレード上を楽しむ商品として、頑張った自分へのご褒美をコンセプトにしたデザート商品「果実のご褒美」シリーズと、見た目も華やかなナッツやドライフルーツをちりばめたチョコレート「ショコラジュエリー」、満足感を高めたプレミアム商品の「アルフォートミニチョコレートプレミアムホワイト」、「チーズおかきプレミアム」、上質感を高めた大人プチシリーズ「大人プチチョコサンドカカオ50」、「大人プチチョコサンドリッチミルク」のビスケット商品などの開発を行いました。

健康志向への対応商品として、グミでは、アサイーを使用した「フェットチーネグミ アサイーバナナ味」、フルーツグラノーラとヨーグルト風味のチョコレートを組み合わせ乳酸菌を配合した「フルノーラヨーグルト味」の開発を行いました。また、野菜をベースにしたうす焼せんべい「お野菜キッチン」、デザートでは粒状のゼリーを入れたドリンクタイプのチルド商品「粒ジュレ0kcal」シリーズと「ソースINデザート0kcal」シリーズを展開しました。

夏季対応商品では、凍らせてもなめらかな食感の和風デザート「凍らせて食べるフルじゅら水ようかん」、飲料では「お菓子屋さんのおいしい塩バニララテボトル缶280」などの開発を行いました。また、夏塩シリーズとして、チョコレートで「もちしょら塩バニラ味」、半生で「夏ブッセ塩レモン味」、焼菓子で「エリーゼFS塩バニラ&ハニーレモン」、サマーフルーツシリーズでは、ビスケットで「ショコランデマンゴー」、半生で「ふんわりバームマンゴー味」などの開発を行いました。

#### ○ 機能性食品分野

機能性食品開発部では、消費者の健康ニーズにお応えするため、注目の機能性素材ユーグレナ（ミドリムシ）を使用した「石垣島の恵みユーグレナ入りチョコチップクッキー」、「石垣島の恵みユーグレナ入りクラッカー」を開発するとともに、栄養調整食品の「スローバー」シリーズで、夏向けの新味「スローバーフルーツヨーグルト味」とココナッツ素材をたっぷり使用した「スローバー濃厚ココナッツミルク」の開発を行いました。また、機能性表示食品制度の施行に合わせそれらの素材等の調査・研究・開発に取り組みました。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績または最も合理的と判断される前提に基づき見積る部分もあり、将来の前提条件の変動などにより財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は104,940百万円、対前年同期比1,123百万円の増加となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は43,545百万円、対前年同期比206百万円の増加となりました。これは主に、売上高の増加によるものです。

営業利益は3,362百万円、対前年同期比1,455百万円の増加となりました。これは主に、売上総利益の増加によるものと、販売経費の効果的使用に努めたことによるものです。

経常利益は3,864百万円、対前年同期比1,446百万円の増加となりました。これは主に、営業利益の増加によるものです。

税金等調整前当期純利益は3,594百万円、対前年同期比1,901百万円の増加となりました。これは主に、経常利益の増加によるものと、中国の連結子会社が保有する固定資産の減損処理額が減少したことによるものです。

当期純利益は1,966百万円、対前年同期比1,561百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものと、法人税法等の改正に伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったことによるものです。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は68,001百万円となり、対前年同期比4,499百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加と新本社屋建設などによる固定資産の増加があったことによるものです。

負債は31,707百万円となり、対前年同期比2,172百万円の増加となりました。これは主に、新本社屋建設に伴う未払金の増加があったことによるものです。

純資産は36,293百万円となり、対前年同期比2,327百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上と退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加があったことによるものです。

#### ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第135期 平成23年3月	第136期 平成24年3月	第137期 平成25年3月	第138期 平成26年3月	第139期 平成27年3月
自己資本比率 (%)	52.4	51.1	52.4	53.5	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	39.2	48.4	42.1	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.2	0.5	0.5	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.4	90.1	88.1	71.7	154.5

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、6,576百万円であり、ビスケット、スナック（ポップコーン）などの新製品への設備投資、品質管理体制維持への投資、主力商品を中心とした設備の更新および省人化等の合理化や収益性改善を目的とした投資を行いました。併せて本社新社屋建設の継続工事と新潟南工場製品倉庫増築工事を行いました。

また、これらの必要資金は、自己資金により充当いたしました。

なお、セグメント情報との関連は単一セグメントであるため記載しておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	統括事務	3,862	81	105 (19,959.47) [171.61]	384	217	4,652	269 [33]
試作センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	商品研究 開発施設	109	7	89 (7,921.73)	—	12	218	116 [6]
統合研修センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	研修施設	517	—	53 (3,964.69)	—	2	573	—
賃貸設備	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備等	1,069	1,400	1,361 (106,700.09)	—	0	3,831	—
販売事業所	食料品の 製造・販売	販売業務	18	—	—	163	7	188	456 [208]
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	875	772	242 (38,136.95) [22,174.62]	2	12	1,905	323 [51]
新潟工場 (新潟県新潟市 西蒲区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	599	1,384	393 (64,236.18)	6	13	2,397	300 [113]
上越工場 (新潟県上越市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	620	1,072	777 (64,009.39)	6	15	2,492	375 [104]
長岡工場 (新潟県長岡市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	266	400	— (—) [35,104.74]	0	13	680	189 [52]
新潟南工場 (新潟県新潟市 南区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	1,158	1,320	531 (55,184.17) [5,406.78]	2	40	3,053	400 [95]
村上工場 (新潟県村上市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	571	1,188	405 (79,022.33)	3	33	2,203	485 [95]
新発田工場 (新潟県 新発田市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	857	612	1,130 (81,902.69)	1	10	2,612	176 [28]
五泉工場 (新潟県五泉市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	92	21	571 (72,466.44) [2,656.39]	—	0	685	55 [4]
軽井沢工場 (長野県北佐久郡 御代田町)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	22	22	139 (9,650.92)	—	—	184	—

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 連結会社以外への賃貸設備として、本社の土地に (3,268.21㎡)、柏崎工場の土地に (1,010.84㎡) が含まれております。  
3. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。  
4. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5. 賃貸設備のうち国内子会社に賃貸している設備貸与先別の内訳は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

会社名	帳簿価額					
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
北日本羽黒食品(株)	876	1,271	853 (98,153.55)	—	—	3,000
(株)レーマン	90	31	435 (2,606.33)	—	—	557
エチゴビール(株)	102	96	72 (5,940.21)	—	0	271

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北日本羽黒食品(株)	羽黒工場 (山形県 鶴岡市)	食料品の 製造・ 販売	菓子・ 飲料製造 設備	—	23	— (—)	7	19	50	386 [65]
(株)レーマン	和光工場 (埼玉県 和光市)	食料品の 製造・ 販売	菓子製造 設備	—	0	— (—)	7	7	15	40 [78]
(株)B F E G	事務所 (東京都 港区)	食料品の 製造・ 販売	販売業務	—	—	— (—)	—	—	—	—
エチゴビール(株)	上堰工場 (新潟県 新潟市 西蒲区)	食料品の 製造・ 販売	酒類製造 設備	1	0	— (—)	0	2	5	18 [1]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中 [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
波路夢 (長興) 食品 有限公司	中国工場 (浙江省 湖州市 長興県)	食料品の 製造・ 販売	菓子製造 設備	—	—	— (—) [35,181.00]	—	—	—	85
波路夢 (上海) 商貿 有限公司	販売事業所 (上海市 他)	食料品の 製造・ 販売	販売業務	—	—	— (—)	—	—	—	35

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記中 [ ] は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000	—————	—————

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年12月16日（注）	△637,586	27,700,000	—	1,036	—	52

（注）自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の 状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	15	12	156	13	—	877	1,073	—
所有株式数（単元）	—	3,794	93	8,687	59	—	14,981	27,614	86,000
所有株式数の割合（%）	—	13.74	0.34	31.46	0.21	—	54.25	100.00	—

（注）自己株式3,436,749株は、「個人その他」に3,436単元および「単元未満株式の状況」に749株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
公益財団法人ブルボン 吉田記念財団	柏崎市諏訪町10番17号	2,612	9.43
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,200	7.94
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市駅前一丁目3番1号	1,622	5.85
吉田 康	柏崎市	1,171	4.23
吉田 和代	柏崎市	1,167	4.22
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,139	4.11
株式会社北越銀行	長岡市大手通二丁目2番地14	1,131	4.09
北日本興産株式会社	柏崎市諏訪町10番17号	1,055	3.81
吉田 暁弘	柏崎市	772	2.79
吉田 眞理	柏崎市	720	2.60
計	—————	13,593	49.07

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,436千株あります。

2. 北日本興産株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—————
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—————
議決権制限株式（その他）	—	—	—————
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,436,000	—	—————
	（相互保有株式） 普通株式 1,055,000	—	—————
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,123,000	23,123	—————
単元未満株式	普通株式 86,000	—	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000	—	—————
総株主の議決権	—	23,123	—————

## ② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ブルボン	柏崎市駅前一丁目3番1号	3,436,000	—	3,436,000	12.40
北日本興産株式会社	柏崎市諏訪町10番17号	1,055,000	—	1,055,000	3.81
計	—————	4,491,000	—	4,491,000	16.21

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,727	3,244,128
当期間における取得自己株式	666	977,022

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,436,749	—	3,437,415	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、永続的に安定した経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を1株当たり普通配当6円50銭および創業90周年記念配当1円、期末配当を1株当たり普通配当6円50銭、創業90周年記念配当1円および新本社屋竣工記念配当1円を実施し、年16円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための生産設備への投資や、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発および品質保証水準の向上などに投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年10月27日 取締役会決議	181百万円	7円50銭
平成27年6月26日 定時株主総会決議	206百万円	8円50銭

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,110	1,134	1,380	1,315	2,100
最低(円)	909	1,020	1,040	1,051	1,080

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,189	1,155	1,180	1,250	1,370	2,100
最低(円)	1,140	1,110	1,125	1,153	1,250	1,320

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 21名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営企画研究本部長 兼健康科学研究所長	吉田 康	昭和30年5月24日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年12月 当社第二製造企画部長 昭和62年2月 当社取締役第二製造企画部長 平成元年7月 当社常務取締役 平成2年2月 当社専務取締役 平成4年10月 当社常務取締役 平成8年1月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1,171
専務取締役 (代表取締役)	開発開拓本部長	星野 倖夫	昭和20年2月2日生	昭和38年3月 当社入社 昭和63年7月 当社第三製造企画部長 平成元年2月 当社取締役第三製造企画部長 平成5年11月 当社取締役第三製造企画副部長 平成8年3月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務(現) 平成26年3月 波路夢(長興)食品有限公司董事長(現) 平成26年3月 波路夢(上海)商貿有限公司董事長(現)	(注) 3	15
常務取締役	人智財本部長 財務管理部長	山崎 幸治	昭和29年6月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年11月 当社財務管理部会計管理課課長代理 平成13年3月 当社財務管理部次長 平成14年6月 当社財務管理部長 平成14年6月 当社取締役財務管理部長 平成19年6月 当社常務取締役財務管理部長(現)	(注) 3	3
常務取締役	経営企画研究本部 統合企画部長	山崎 進	昭和20年7月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 当社総務部庶務課長 平成11年3月 当社総務部法務課長 平成12年11月 当社総務推進部次長兼法務管理課長 平成13年10月 当社総務推進部次長 平成14年6月 当社総務推進部長 平成14年6月 当社取締役総務推進部長 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社常務取締役統合企画部長(現)	(注) 3	11
常務取締役	製造保証本部長 兼ISO-HACCP推進 事務局長	浅野 和男	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社製造企画部次長 平成11年3月 当社第二製造企画部次長 平成12年8月 当社品質保証部次長 平成16年5月 当社品質保証部長 平成16年6月 当社取締役品質保証部長 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部長 平成21年6月 波路夢(長興)食品有限公司董事長 平成22年6月 波路夢(上海)商貿有限公司董事長 平成24年3月 当社常務取締役(現) 平成26年3月 波路夢(長興)食品有限公司 副董事長(現)	(注) 3	4
取締役相談役	非常勤	大西 孝	昭和18年9月7日生	昭和37年4月 株式会社第四銀行入行 平成10年6月 株式会社第四銀行取締役審査部長 委嘱 平成12年2月 株式会社第四銀行取締役東京駐在 兼東京支店長委嘱 平成13年6月 株式会社第四銀行常務取締役 平成15年6月 株式会社第四銀行常務取締役 (代表取締役) 平成16年6月 株式会社第四銀行専務取締役 (代表取締役) 平成17年6月 第四ジェーシーピーカード株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長 平成20年6月 第四ジェーシーピーカード株式会社 代表取締役社長退任 平成20年6月 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長退任 平成21年6月 当社取締役相談役(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造保証本部 施設管理部長	小山 貞一	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年5月 当社設計部設計課長 平成8年4月 当社人事部人事課長 平成12年11月 当社総務推進部人事企画課長 平成19年3月 当社人事企画部部長代理 平成20年6月 当社取締役人事企画部長 平成27年6月 当社取締役施設管理部長 (現)	(注) 3	3
取締役	製造保証本部 製造管理部長	夏目 博史	昭和24年11月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年3月 当社第一製造企画部次長 平成12年11月 当社製造管理部次長 平成16年3月 当社開発部次長兼製品開発五課長 平成17年2月 当社製品開発部次長 兼製品開発五課長 平成19年3月 当社製造管理部次長兼品質管理課長 平成20年3月 当社製造管理部部長代理 平成20年6月 当社取締役製造管理部長 (現)	(注) 3	2
取締役	経営企画研究本部 製造保証革新技術 研究所長	小林 庄司	昭和29年3月28日生	昭和50年3月 当社入社 平成10年6月 北日本豊浦食品株式会社豊浦工場長 平成12年6月 当社第四製造企画部飲料・食品企画 課長 平成19年3月 当社製品開発部次長 兼機能性食品開発課長 兼製品開発六課長 平成22年3月 当社機能性食品開発部次長 兼機能性食品開発課長 平成22年11月 当社機能性食品開発部長 平成24年6月 当社取締役製品開発部長 兼機能性食品開発部長 平成27年6月 当社取締役製造保証革新技術 研究所長 (現)	(注) 3	2
取締役	開発開拓本部 開発部長	五十嵐 哲央	昭和31年3月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社第二営業部市場開拓課長 平成9年3月 当社第一営業部次長 兼量販CVS課長 平成10年3月 当社第一営業部長 平成11年6月 当社取締役第一営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長 平成16年3月 当社取締役東日本営業部長 平成20年3月 当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長 平成24年3月 当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長兼飲食品営業部長 平成26年5月 当社取締役東日本営業部長 兼自販機営業部長 平成27年6月 当社取締役開発部長 (現)	(注) 3	9
取締役	開発開拓本部 中国事業部長	大竹 一弘	昭和28年4月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社販売計測部長兼総務部庶務課長 平成6年6月 当社取締役販売計測部長 兼総務部庶務課長 平成8年4月 当社取締役販売企画部長 平成12年11月 当社取締役第三営業部長 兼営業管理部長 平成14年3月 当社取締役営業管理部長 平成16年3月 当社取締役西日本営業部長 平成21年3月 当社取締役西日本営業部長 兼業務用販売部長 平成26年3月 波路梦(長興)食品有限公司 副董事長兼總經理 (現) 平成26年3月 波路梦(上海)商貿有限公司 副董事長兼總經理 (現) 平成26年5月 当社取締役西日本営業部長 平成26年6月 当社取締役営業部長 平成27年6月 当社取締役中国事業部長 (現)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発開拓本部 営業部長	川上 深	昭和34年9月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年3月 当社関東中営業所長 平成24年4月 当社広域営業部次長 兼広域量販課長 平成25年6月 株式会社レーマン代表取締役社長 平成26年5月 当社西日本営業部部長代理 平成26年6月 当社取締役西日本営業部長 平成27年6月 当社取締役営業部長 (現)	(注) 3	4
取締役	人智財本部 総務推進部長	行田 宏文	昭和29年12月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年6月 北日本村上食品株式会社村上工場長 平成5年6月 北日本羽黒食品株式会社羽黒工場長 平成9年3月 当社製造企画部次長 兼北日本羽黒食品株式会社 羽黒工場長 平成10年1月 当社製造企画部次長 平成12年5月 北日本月潟食品株式会社 新規事業室次長 平成12年10月 エチゴビール株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役開発開拓本部部長 平成25年6月 当社取締役総務推進部長 (現)	(注) 3	6
取締役	製造保証本部 品質保証部長	吉川 実	昭和35年10月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年2月 当社製品開発部製品開発二課長 平成19年3月 当社品質保証部次長兼製造監査課長 平成22年3月 当社品質保証部部長代理 兼製造監査課長 平成24年3月 当社品質保証部長 平成24年6月 当社取締役品質保証部長 (現)	(注) 3	—
取締役	開発開拓本部 販売部長	田中 三正	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社統合計画部長兼社長室長 平成8年6月 当社取締役統合計画部長兼社長室長 平成11年3月 当社取締役統合計画部長 平成13年12月 当社取締役統合計画部長 兼第二営業部長 平成14年3月 当社取締役流通開発部長 平成19年7月 波路夢(上海)商貿有限公司總經理 平成21年3月 当社取締役広域営業部長 平成24年3月 当社取締役開発開拓本部部長 平成25年6月 当社取締役国際営業部長 平成26年5月 当社取締役国際販売部長 兼業務用販売部長 兼通信販売部長 平成27年6月 当社取締役販売部長 (現)	(注) 3	3
社外取締役	非常勤	平山 征夫	昭和19年7月21日生	昭和42年4月 日本銀行入行 平成元年5月 日本銀行新潟支店長 平成4年5月 日本銀行仙台支店長 平成4年10月 新潟県知事就任 平成16年10月 新潟県知事退任 平成17年4月 国立大学法人長岡技術科学大学 特任教授 平成19年6月 当社社外取締役 (現) 平成20年4月 新潟国際情報大学長 (現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	非常勤	川村 治夫	昭和32年12月3日生	昭和55年4月 東京銀行（現三菱東京UFJ銀行） 入行 昭和60年5月 ペンシルバニア大学ウォートン・ スクール経営大学院修了 昭和62年11月 東京銀行（国際企業部副審査役） 退行 昭和62年12月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成10年11月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージング・ディレクター 平成13年10月 モルガン・スタンレー証券会社入社 マネージング・ディレクター 平成15年3月 キャス・キャピタル株式会社 代表取締役（現） 平成19年6月 当社社外取締役（現）	(注) 3	—
常勤監査役		幸田 重樹	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年5月 当社営業部長兼人事部長 平成5年6月 当社取締役営業部長兼人事部長 平成8年4月 当社取締役第一営業部長 平成9年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	2
常勤監査役		植木 敏彦	昭和21年11月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年5月 当社製造管理部製造管理課長 平成16年3月 当社製造管理部次長 平成18年7月 当社内部監査局長 平成19年3月 当社製品開発部部長代理 平成19年6月 当社取締役製品開発部長 平成24年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 5	2
社外監査役	非常勤	菊池 慎	昭和38年12月8日生	平成9年4月 弁護士登録（現） 平成15年6月 当社監査役（現）	(注) 4	2
社外監査役	非常勤	川上 悦男	昭和21年11月9日生	昭和48年7月 関東信越国税局事務官 平成11年7月 伊勢崎税務署長 平成17年7月 宇都宮税務署長 平成18年9月 川上悦男税理士事務所開業（現） 平成18年11月 当社税務関係顧問 平成19年7月 年金記録確認埼玉地方第三者委員会 委員 平成20年4月 社会福祉法人みやぎ会監事（現） 平成21年6月 当社補欠監査役 平成24年6月 当社監査役（現）	(注) 5	—
計						1,245

- (注) 1. 社外取締役 平山征夫および川村治夫の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 社外監査役 菊池慎および川上悦男の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会選任後最初に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営理念である「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を基にして、経営上の組織体制や仕組みを改革・整備することにより、21世紀に通用するコーポレート・ガバナンスを充実し、経営の公正性と透明性の一層の向上を実現する施策を実施してまいります。

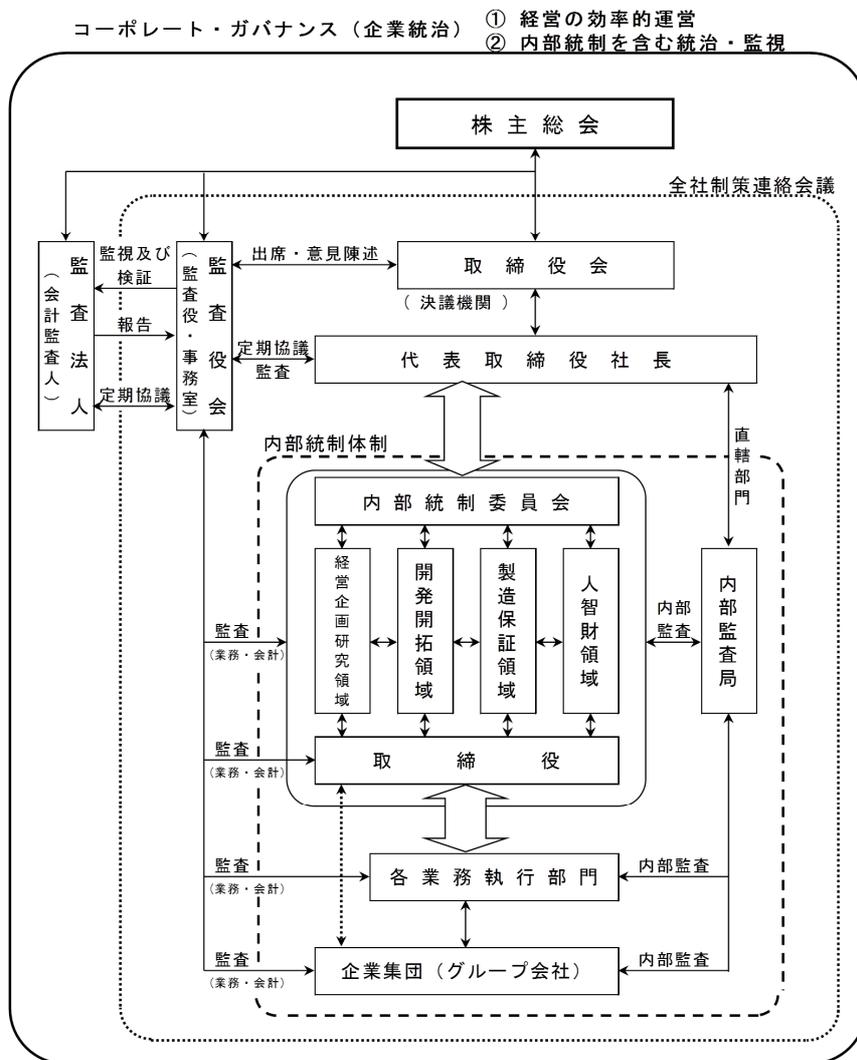
当社は、取締役会を随時開催可能な体制としており、機動的、かつ十分な審議を行い意思決定を行っております。また、これとは別に幅広く審議を行うため、代表取締役社長が議長を務める全社制策連絡会議を設け、業務執行に関する基本事項および施策の実施、重要事項の報告、討議を行い取締役会へ議案提出も行ってまいります。

当社の内部統制システムの整備の状況につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査局を設置し、定期的に実施する内部監査を通じて、業務実施状況の実態を把握し、当社グループの業務が法令、定款および社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、さらには制度・組織・諸規程が適正・妥当であるか調査・確認することにより、財産の保全ならびに経営効率の向上に努めております。

また、グループ会社は当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ当社に準拠する内部統制システムを整備いたします。グループ会社の経営につきましては、当社関係部署の支援のもと、その自主性を尊重しつつ事業内容の報告を随時、全社制策連絡会議にて行うとともに、重要案件につきましては関係する当社取締役を交えて事前協議を行います。

なお、主要なグループ会社につきましては、当社の監査役が定期的に監査を行い業務の適正を確保する体制を整備しております。

### コーポレート・ガバナンスと内部統制体制



※ 全社制策連絡会議は、社外取締役、社外監査役を含みません。

当社は、当社グループの取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「経営理念」「行動規範・指針」および「コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンス推進の教育、研修の実施を行うとともに、法令の施行、改定などを収集し、全社制策連絡会議において報告を行い、各部署への周知・徹底を図っております。そして、全ての取締役および使用人は、行動規範の基本原則である法令を遵守し社会的倫理に則った企業活動を進めております。

また、健全な会社経営のため、反社会的勢力および団体とは取引関係その他一切の関わりを持たず、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした態度で対応いたします。

さらに、業務活動の改善提案およびコンプライアンスに関する疑問や違反行為等の通報のため、社外を含めた複数の通報相談窓口「ヘルプライン」を設置するとともに、通報者の保護を徹底しております。

当社のリスク管理体制の整備の状況につきましては、業務執行に係る社会情勢の変化、販売および取引構造の変化、品質保証関係、経済情勢等の変化、天変地異の災害・天候不順などの様々な損失のリスクを認識し、それらの危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなど、損失のリスクを最小限にすべく組織的な対応を図っております。

具体的には内部統制委員会の指示の下、個々のリスク毎に管理責任部署および責任者を定め体制を整えるとともに、リスク管理規程に基づき、定期的に対応策の見直し、教育の実施、周知徹底を行います。

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ社外専門家の弁護士、公認会計士、税理士などにも随時連絡・相談し迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制を整備しております。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役の業務執行監査、重要会議への出席、グループ会社の監査などのほか、代表取締役との定期協議・監査、また、会計監査人との年度の監査計画および監査方針のすり合わせ、四半期・期末の決算毎に会計監査指摘事項・会計監査報告について定期協議・監査などを実施しております。常勤監査役は、取締役会と全社制策連絡会議に出席し意見陳述および取締役の業務執行に関する監査等を行っております。

また、監査役は、当社グループの重要な意思決定の過程および業務の執行・会計監査のため、取締役会や全社制策連絡会議に出席するほか、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人等から説明を求めています。さらに、内部監査局と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて代表取締役社長を通して調査を求めるなど連携を図っております。当社グループの取締役および使用人等は、重大なコンプライアンス違反や、信用失墜を引き起こし会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、或いは当社グループの業務または業務に影響を与える重要な事項を発見した際には、監査役へ適時、適切な報告を行う体制を確保しております。

各領域での業務監査につきましては、内部監査局3名、財務管理部に審査課8名、財務管理課3名および品質保証部に製造監査課・施設監査課17名の専任者を配置しております。財務管理部は、営業拠点の業務の適正性を検証し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っております。品質保証部は各工場および当社グループの生産活動における、安全・衛生・環境保全・品質記録管理等が適正に実行されているか、また、原材料の国内外の納入先および委託生産先に対する履歴管理、生産管理体制の監査を実施し、随時、改善活動の推進を図っております。この結果は、全社制策連絡会議等にて報告を行っております。

## ③ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に太陽有限責任監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：大木 智博、久塚 清憲  
(注) 上記、指定有限責任社員 業務執行社員の継続監査年数は7年以下であります。
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名、その他 4名

#### ④ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は17名で、会社法第2条第15号に定める社外取締役を2名選任しております。監査役は4名で、常勤監査役2名および会社法第2条第16号に定める社外監査役2名であります。社外取締役2名と、社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

社外取締役平山征夫氏は、新潟国際情報大学の学長であり、当社と新潟国際情報大学は取引がありません。グローバル化が進む経営環境にあつて、経営の機動性を高め、また、豊富な行政経験、国際金融・財政などの広範な視野から、当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくため社外取締役に就任しております。川村治夫氏は、キャス・キャピタル株式会社の代表取締役であり、当社とキャス・キャピタル株式会社は取引がありません。また、マークテック株式会社およびもつとぎゅつと少額短期保険株式会社の社外取締役を兼任しており、当社とマークテック株式会社およびもつとぎゅつと少額短期保険株式会社は取引がありません。グローバル化への対応と、海外での豊富な経験からマーケティングおよび新事業の推進を図るための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。なお、社外取締役2名の略歴等については、「5 役員 の状況」に示すとおりであります。

社外監査役菊池慎氏は弁護士であり、専門的な見地から法務関係に対して適宜発言を行っております。コンプライアンス経営を強化・推進するため、社外監査役として就任しております。川上悦男氏は、税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、公正で透明性の高い経営を実現するため、税務経験豊かな社外監査役として就任しております。なお、社外監査役2名の略歴等については、「5 役員 の状況」に示すとおりであります。

当社と社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

なお、東京証券取引所においては、独立役員として社外取締役または社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務づけられております。当社の社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針につきましては、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ 5. (3)の2を基準としております。「上場管理等に関するガイドライン」におきましては、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

(参考) 東京証券取引所「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ 5. (3)の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
  - (a) aから前dまでに掲げる者
  - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあつては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
  - (c) 最近において前(b)に該当していた者

#### ⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108	108	—	—	0	16
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	—	—	—	2
社外役員	24	24	—	—	—	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
84	10	使用人分としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会において役員報酬の年間上限額を決定しております。

個別の報酬額は、株主総会から一任を受けた取締役会、または取締役会からさらに一任を受けた代表取締役が、それぞれの役割、職位、業績、成果、その年の昇給率、従業員給与とのバランス、世間水準などを勘案し、役員報酬上限額の範囲内においてこれを決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
57銘柄 2,801百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)良品計画	54,000	536	営業活動円滑化
(株)第四銀行	945,000	358	財務活動円滑化
(株)北越銀行	1,358,000	293	財務活動円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,511	191	営業活動円滑化
イオン(株)	132,496	154	営業活動円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	688,000	140	財務活動円滑化
モロゾフ(株)	346,000	111	営業活動円滑化
(株)大光銀行	481,000	104	財務活動円滑化
(株)ファミリーマート	7,195	32	営業活動円滑化
(株)A D E K A	14,535	17	営業活動円滑化
(株)ライフコーポレーション	9,042	14	営業活動円滑化
レオン自動機(株)	24,000	13	営業活動円滑化
ミニストップ(株)	7,526	12	営業活動円滑化
(株)関西スーパーマーケット	11,761	9	営業活動円滑化
(株)マルイチ産商	8,688	7	営業活動円滑化
(株)ローソン	1,000	7	営業活動円滑化
(株)オークワ	7,354	6	営業活動円滑化
(株)マルエツ	16,000	5	営業活動円滑化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	9,100	5	営業活動円滑化
(株)ポプラ	9,754	5	営業活動円滑化
(株)ヤマナカ	8,100	5	営業活動円滑化
木徳神糧(株)	10,000	4	営業活動円滑化
(株)平和堂	3,345	4	営業活動円滑化
(株)トーカン	2,000	4	営業活動円滑化
(株)フジ	2,000	3	営業活動円滑化
三菱食品(株)	1,500	3	営業活動円滑化
(株)丸久	3,400	3	営業活動円滑化
(株)植木組	14,000	2	事業活動円滑化
アルビス(株)	10,000	2	営業活動円滑化
(株)マルヨシセンター	5,000	1	営業活動円滑化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)良品計画	54,000	942	営業活動円滑化
(株)第四銀行	945,000	399	財務活動円滑化
(株)北越銀行	1,358,000	317	財務活動円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,598	245	営業活動円滑化
イオン(株)	132,820	175	営業活動円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	688,000	145	財務活動円滑化
モロゾフ(株)	346,000	131	営業活動円滑化
(株)大光銀行	481,000	111	財務活動円滑化
(株)ファミリーマート	8,112	40	営業活動円滑化
(株)A D E K A	15,502	24	営業活動円滑化
(株)ライフコーポレーション	9,477	19	営業活動円滑化
ミニストップ(株)	7,737	13	営業活動円滑化
レオン自動機(株)	24,000	11	営業活動円滑化
(株)関西スーパーマーケット	12,148	9	営業活動円滑化
(株)平和堂	3,514	9	営業活動円滑化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	8,160	8	営業活動円滑化
(株)ローソン	1,000	8	営業活動円滑化
(株)オークワ	8,756	8	営業活動円滑化
(株)マルイチ産商	8,824	7	営業活動円滑化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	9,100	6	営業活動円滑化
木徳神糧(株)	10,000	6	営業活動円滑化
(株)ヤマナカ	8,100	5	営業活動円滑化
(株)ポプラ	10,183	5	営業活動円滑化
(株)フジ	2,000	4	営業活動円滑化
アルビス(株)	2,000	4	営業活動円滑化
三菱食品(株)	1,500	3	営業活動円滑化
(株)丸久	3,400	3	営業活動円滑化
(株)トーカン	2,000	3	営業活動円滑化
(株)植木組	14,000	3	事業活動円滑化
(株)マルヨシセンター	5,000	2	営業活動円滑化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	643	422	15	85	104

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の員数は17名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）が、善意でかつ重大な過失がない場合に取締役会の決議により、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	33	—	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他重要な報酬はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特段定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損わないことを前提に、監査公認会計士等からの見積額に対して、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,992	13,015
受取手形及び売掛金	12,257	12,549
有価証券	249	254
商品及び製品	3,258	3,353
仕掛品	449	515
原材料及び貯蔵品	2,690	2,998
短期貸付金	310	280
繰延税金資産	691	756
その他	430	459
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	32,287	34,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,803	26,046
減価償却累計額	△14,819	△15,404
建物及び構築物（純額）	※2 6,984	※2 10,642
機械装置及び運搬具	43,321	44,949
減価償却累計額	△35,501	△36,641
機械装置及び運搬具（純額）	7,819	8,308
工具、器具及び備品	3,801	4,047
減価償却累計額	△3,485	△3,637
工具、器具及び備品（純額）	315	410
土地	※2 5,862	※2 5,801
リース資産	1,465	1,398
減価償却累計額	△831	△810
リース資産（純額）	633	587
建設仮勘定	1,691	530
有形固定資産合計	23,308	26,280
無形固定資産		
ソフトウェア	393	395
のれん	1,777	1,663
その他	50	58
無形固定資産合計	2,221	2,117
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,033	※1 3,498
長期貸付金	264	235
繰延税金資産	2,046	1,384
その他	339	340
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	5,683	5,458
固定資産合計	31,213	33,857
資産合計	63,501	68,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,547	9,928
短期借入金	※2 1,520	※2 1,520
1年内返済予定の長期借入金	※2 305	※2 200
リース債務	373	404
未払金	1,706	4,145
未払費用	5,037	5,239
未払法人税等	1,010	1,241
賞与引当金	989	1,000
返品引当金	57	50
その他	711	915
流動負債合計	21,258	24,647
固定負債		
長期借入金	※2 535	※2 330
リース債務	585	429
繰延税金負債	653	537
役員退職慰労引当金	191	210
退職給付に係る負債	6,276	5,518
資産除去債務	8	9
負ののれん	26	24
固定負債合計	8,276	7,060
負債合計	29,535	31,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,628	7,628
利益剰余金	26,367	28,599
自己株式	△536	△539
株主資本合計	34,495	36,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	850
為替換算調整勘定	△612	△908
退職給付に係る調整累計額	△274	△372
その他の包括利益累計額合計	△530	△431
純資産合計	33,965	36,293
負債純資産合計	63,501	68,001

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	103,817	104,940
売上原価	※2 60,478	※2 61,395
売上総利益	43,338	43,545
販売費及び一般管理費	※1,※2 41,431	※1,※2 40,183
営業利益	1,907	3,362
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	76	63
負ののれん償却額	1	1
為替差益	428	413
受取賃貸料	13	17
その他	86	64
営業外収益合計	622	578
営業外費用		
支払利息	57	41
減価償却費	36	19
賃貸収入原価	8	10
その他	9	4
営業外費用合計	111	75
経常利益	2,417	3,864
特別利益		
固定資産売却益	※3 43	※3 4
投資有価証券売却益	361	85
特別利益合計	405	90
特別損失		
固定資産処分損	※4 19	※4 47
減損損失	※5 1,088	※5 311
その他	21	0
特別損失合計	1,129	360
税金等調整前当期純利益	1,693	3,594
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,659
法人税等調整額	△2	△31
法人税等合計	1,287	1,628
少数株主損益調整前当期純利益	405	1,966
当期純利益	405	1,966

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	405	1,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	493
為替換算調整勘定	△366	△296
退職給付に係る調整額	—	△98
その他の包括利益合計	※ △298	※ 98
包括利益	106	2,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106	2,065
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	7,326	26,275	△575	34,063
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	7,326	26,275	△575	34,063
当期変動額					
剰余金の配当			△313		△313
当期純利益			405		405
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		301		43	344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	301	91	39	432
当期末残高	1,036	7,628	26,367	△536	34,495

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	288	△246	—	42	34,105
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	288	△246	—	42	34,105
当期変動額					
剰余金の配当					△313
当期純利益					405
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	△366	△274	△572	△572
当期変動額合計	67	△366	△274	△572	△140
当期末残高	356	△612	△274	△530	33,965

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	7,628	26,367	△536	34,495
会計方針の変更による累積的影響額			604		604
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	7,628	26,972	△536	35,100
当期変動額					
剰余金の配当			△339		△339
当期純利益			1,966		1,966
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,627	△3	1,623
当期末残高	1,036	7,628	28,599	△539	36,724

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	356	△612	△274	△530	33,965
会計方針の変更による累積的影響額					604
会計方針の変更を反映した当期首残高	356	△612	△274	△530	34,570
当期変動額					
剰余金の配当					△339
当期純利益					1,966
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	△296	△98	98	98
当期変動額合計	493	△296	△98	98	1,722
当期末残高	850	△908	△372	△431	36,293

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,693	3,594
減価償却費	3,449	3,293
のれん償却額	114	114
受取利息及び受取配当金	△92	△80
負ののれん償却額	△1	△1
支払利息	57	41
為替差損益 (△は益)	△354	△370
固定資産処分損益 (△は益)	△23	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△361	△85
減損損失	1,088	311
売上債権の増減額 (△は増加)	1,023	△262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158	△459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△631	364
未払費用の増減額 (△は減少)	△271	152
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,692	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,851	54
その他	△591	1,023
小計	5,433	7,751
利息及び配当金の受取額	92	81
利息の支払額	△57	△41
法人税等の支払額	△1,378	△1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,090	6,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,736	△4,633
有形固定資産の売却による収入	64	116
投資有価証券の取得による支出	△176	△242
投資有価証券の売却による収入	1,052	461
定期預金の払戻による収入	500	—
その他	14	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,282	△4,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△174	—
長期借入金の返済による支出	△305	△309
リース債務の返済による支出	△414	△408
配当金の支払額	△313	△339
自己株式の処分による収入	344	—
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867	△1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,021	927
現金及び現金同等物の期首残高	11,220	12,242
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,242	※ 13,170

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン中央研究所、株式会社シェリーゼ、株式会社レーマン企画、株式会社ビアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン中央研究所、株式会社シェリーゼ、株式会社レーマン企画、株式会社ビアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation）及び関連会社（北日本興産株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち波路夢（長興）食品有限公司及び波路夢（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～60年

機械装置及び運搬具…2～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ③ 返品引当金  
返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間  
のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が938百万円減少し、利益剰余金が604百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は13百万円、「賃貸収入原価」は8百万円であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	55百万円	55百万円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	999百万円	1,021百万円
土地	1,732	1,732
計	2,732	2,754

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,000百万円	1,100百万円
1年内返済予定の長期借入金	100	170
長期借入金	500	330

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売促進費	25,104百万円	24,003百万円
運送費及び保管費	5,577	5,728
広告宣伝費	2,031	1,866
給料手当・賞与	4,333	4,318

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	953百万円	957百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
土地	19	4
その他(借地権)	24	—
計	43	4

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	10	30
その他	0	2
計	19	47

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	中華人民共和国	建物及び構築物	616百万円
		機械装置及び運搬具	255
		工具、器具及び備品	10
		リース資産	141
		ソフトウェア	33
		その他	22
遊休資産	新潟県柏崎市	機械装置及び運搬具	9
合計			1,088

事業用資産については、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社が保有する固定資産について、現状の事業環境を踏まえた将来キャッシュ・フローの見積りを見直した結果、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.8%で割り引いて算定しております。

また、当社が保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みがなくなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分にかかる費用を差し引いた正味売却価額によっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	中華人民共和国	建物及び構築物	121百万円
		機械装置及び運搬具	66
		工具、器具及び備品	16
		リース資産	27
		建設仮勘定	63
		ソフトウェア	3
		その他	4
遊休資産	新潟県柏崎市	機械装置及び運搬具	8
合計			311

事業用資産については、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社が保有する固定資産について、現状の事業環境を踏まえた将来キャッシュ・フローの見積りを見直した結果、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

また、当社が保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みがなくなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分にかかる費用を差し引いた正味売却価額によっております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	467百万円	786百万円
組替調整額	△363	△86
税効果調整前	104	700
税効果額	△36	△206
その他有価証券評価差額金	67	493
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△366	△296
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△254
組替調整額	—	128
税効果調整前	—	△125
税効果額	—	27
退職給付に係る調整額	—	△98
その他の包括利益合計	△298	98

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,700,000株	一株	一株	27,700,000株
合計	27,700,000株	一株	一株	27,700,000株
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,710,509株	3,513株	280,000株	3,434,022株
合計	3,710,509株	3,513株	280,000株	3,434,022株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当による処分であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	157百万円	6円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	157百万円	利益剰余金	6円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,700,000株	一株	一株	27,700,000株
合計	27,700,000株	一株	一株	27,700,000株
自己株式				
普通株式（注）	3,434,022株	2,727株	一株	3,436,749株
合計	3,434,022株	2,727株	一株	3,436,749株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	157百万円	6円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	181百万円	7円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	206百万円	利益剰余金	8円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	11,992百万円	13,015百万円
有価証券勘定	249	254
償還期間が3か月を超える債券等	—	△100
現金及び現金同等物	12,242	13,170

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

菓子製造設備等（機械装置及び運搬具）及び自動販売機等（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
1年内	48	47
1年超	91	60
合計	139	108

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主に関連会社等に対する貸付であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部及び財務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社等からの報告に基づき、財務管理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,992	11,992	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（＊）	12,257 △42		
	12,215	12,215	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,094	3,094	—
(4) 短期貸付金	310	310	—
(5) 長期貸付金	264	263	△0
資産計	27,876	27,876	△0
(1) 支払手形及び買掛金	9,547	9,547	—
(2) 短期借入金	1,520	1,520	—
(3) 未払金	1,706	1,706	—
(4) 未払法人税等	1,010	1,010	—
(5) 長期借入金	840	848	8
(6) リース債務	958	949	△8
負債計	15,583	15,583	△0

（＊）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,015	13,015	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（＊）	12,549 △39		
	12,510	12,510	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,558	3,558	—
(4) 短期貸付金	280	280	—
(5) 長期貸付金	235	234	△0
資産計	29,598	29,598	△0
(1) 支払手形及び買掛金	9,928	9,928	—
(2) 短期借入金	1,520	1,520	—
(3) 未払金	4,145	4,145	—
(4) 未払法人税等	1,241	1,241	—
(5) 長期借入金	530	537	6
(6) リース債務	834	827	△7
負債計	18,201	18,200	△0

（＊）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

(4) 短期貸付金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	55	55
非上場株式等	133	140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,992	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,257	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
① 国債・地方債	—	100	—	—
② その他	—	—	—	—
(4) 短期貸付金	310	—	—	—
(5) 長期貸付金	—	264	—	—
合計	24,560	364	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,015	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,549	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
① 国債・地方債	100	—	—	—
② その他	—	—	—	—
(4) 短期貸付金	250	—	—	—
(5) 長期貸付金	30	235	—	—
合計	25,944	235	—	—

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,520	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	305	205	200	129	—	—
(3) リース債務	373	332	165	63	21	2
合計	2,198	537	365	192	21	2

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,520	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	200	200	129	—	—	—
(3) リース債務	404	224	118	67	15	4
合計	2,125	424	248	67	15	4

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,056	1,468	587
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,056	1,468	587
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	687	710	△22
(2) 債券	100	100	△0
① 国債	100	100	△0
② 社債	—	—	—
(3) その他	249	249	—
小計	1,037	1,060	△22
合計	3,094	2,529	565

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額133百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,120	1,850	1,269
(2) 債券	100	100	0
① 国債	100	100	0
② 社債	—	—	—
(3) その他	52	49	2
小計	3,273	2,000	1,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	32	37	△5
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	252	254	△1
小計	284	292	△7
合計	3,558	2,292	1,265

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額140百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,052	361	0
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,052	361	0

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	461	85	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	461	85	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,356百万円	6,276百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△938
会計方針の変更を反映した期首残高	6,356	5,338
勤務費用	319	348
利息費用	67	52
数理計算上の差異の発生額	△86	120
退職給付の支払額	△380	△474
過去勤務費用の発生額	—	133
退職給付債務の期末残高	6,276	5,518

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	6,276百万円	5,518百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,276	5,518
退職給付に係る負債	6,276	5,518
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,276	5,518

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	319百万円	348百万円
利息費用	67	52
数理計算上の差異の費用処理額	152	124
過去勤務費用の費用処理額	—	4
確定給付制度に係る退職給付費用	539	529

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	△129百万円
数理計算上の差異	—	3
合計	—	△125

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	一百万円	△129百万円
未認識数理計算上の差異	△425	△421
合 計	△425	△550

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.11～1.28%	※ 0.72%

※等価換算で表わしております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要支給額は、前連結会計年度157百万円、当連結会計年度175百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	10百万円	14百万円
未払販売促進費否認額	97	165
貸倒引当金限度超過額	9	14
賞与引当金限度超過額	350	328
返品引当金限度超過額	24	17
投資有価証券評価損	129	117
役員退職慰労引当金限度超過額	67	67
退職給付に係る負債限度超過額	2,229	1,787
繰越欠損金	1,551	1,452
その他	737	779
繰延税金資産小計	5,207	4,743
評価性引当額	△2,274	△2,203
繰延税金資産合計	2,933	2,540
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△199	△405
評価差額	△650	△531
繰延税金負債合計	△849	△936
繰延税金資産の純額	2,084	1,603

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△0.3
子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	19.5	4.6
法人税額の特別控除額	△3.4	△1.2
子会社との税率差異	11.5	2.0
住民税均等割	1.1	0.5
のれん償却額	2.6	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	4.0
その他	3.0	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.1	45.3

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は117百万円減少し、法人税等調整額が141百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が17百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場内で使用している受電設備の一部についてPCB特別措置法により、PCBを処分する義務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、廃棄完了までの期間を見積り期間とし、割引率1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	8百万円	8百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	8	9

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	菓子	飲料・食品・その他	合計
外部顧客への売上高	97,930	5,886	103,817

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	14,158	食料品の製造・販売
株式会社山星屋	11,546	食料品の製造・販売

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	飲料・食品・その他	合計
外部顧客への売上高	99,480	5,460	104,940

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	13,763	食料品の製造・販売
株式会社山星屋	10,581	食料品の製造・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,399円72銭	1,495円82銭
1株当たり当期純利益金額	16円79銭	81円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が24円93銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	405	1,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	405	1,966
期中平均株式数(千株)	24,143	24,264

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,520	1,520	0.23	—
1年内返済予定の長期借入金	305	200	1.59	—
1年内返済予定のリース債務	373	404	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	535	330	1.59	平成29年11月
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	585	429	—	平成33年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,318	2,885	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	129	—	—
リース債務	224	118	67	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,330	46,983	76,569	104,940
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	791	649	2,593	3,594
四半期(当期)純利益金額(百万円)	450	310	1,543	1,966
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.58	12.79	63.63	81.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	18.58	△5.79	50.84	17.43

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,425	12,469
受取手形	88	102
売掛金	11,857	12,124
有価証券	249	254
商品及び製品	2,975	2,966
仕掛品	363	395
原材料及び貯蔵品	2,372	2,657
前払費用	153	121
短期貸付金	2,105	1,852
未収入金	494	676
繰延税金資産	636	689
その他	21	27
貸倒引当金	△1,269	△1,354
流動資産合計	31,474	32,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,060	23,351
減価償却累計額	△12,699	△13,163
建物（純額）	※1 6,360	※1 10,187
構築物	2,218	2,241
減価償却累計額	△1,720	△1,787
構築物（純額）	497	453
機械及び装置	42,495	44,099
減価償却累計額	△34,771	△35,835
機械及び装置（純額）	7,724	8,263
車両運搬具	194	207
減価償却累計額	△179	△187
車両運搬具（純額）	15	20
工具、器具及び備品	2,976	3,184
減価償却累計額	△2,693	△2,804
工具、器具及び備品（純額）	282	380
土地	※1 5,843	※1 5,782
リース資産	1,221	1,159
減価償却累計額	△638	△587
リース資産（純額）	583	571
建設仮勘定	1,691	530
有形固定資産合計	22,998	26,190
無形固定資産		
のれん	1,613	1,509
ソフトウェア	383	393
その他	44	57
無形固定資産合計	2,041	1,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,945	3,395
関係会社株式	123	123
出資金	2	2
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	3,355	3,206
長期前払費用	20	11
繰延税金資産	1,730	1,064
その他	286	294
貸倒引当金	△2,477	△2,880
投資その他の資産合計	5,987	5,220
固定資産合計	31,027	33,371
資産合計	62,502	66,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,667	1,612
買掛金	7,562	8,011
短期借入金	※1 1,993	※1 1,795
1年内返済予定の長期借入金	※1 300	※1 200
リース債務	230	231
未払金	1,452	3,809
未払費用	4,806	4,978
未払法人税等	931	1,090
預り金	328	601
賞与引当金	883	891
返品引当金	57	50
その他	258	245
流動負債合計	20,471	23,517
固定負債		
長期借入金	※1 530	※1 330
リース債務	381	375
退職給付引当金	5,401	4,557
役員退職慰労引当金	191	210
資産除去債務	8	9
負ののれん	26	24
固定負債合計	6,540	5,506
負債合計	27,011	29,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	10,011	10,011
資本剰余金合計	10,064	10,064
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	25,030	25,030
繰越利益剰余金	△125	1,233
利益剰余金合計	25,164	26,522
自己株式	△1,133	△1,136
株主資本合計	35,132	36,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	843
評価・換算差額等合計	358	843
純資産合計	35,490	37,331
負債純資産合計	62,502	66,356

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	101,667	102,972
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,822	2,747
当期商品仕入高	9,527	9,726
当期製品製造原価	49,747	51,033
合計	62,097	63,506
他勘定振替高	※2 189	※2 221
商品及び製品期末たな卸高	2,762	2,760
たな卸資産廃棄損及び評価損	15	10
小計	59,159	60,535
返品引当金繰入額	57	50
返品引当金戻入額	76	57
売上原価合計	59,140	60,528
売上総利益	42,526	42,443
販売費及び一般管理費		
販売促進費	24,811	23,807
運送費及び保管費	5,495	5,645
広告宣伝費	2,029	1,864
給料及び手当	3,384	3,368
賞与引当金繰入額	256	255
退職給付費用	172	167
減価償却費	469	452
のれん償却額	104	104
その他	3,824	3,759
販売費及び一般管理費合計	40,548	39,423
営業利益	1,977	3,019
営業外収益		
受取利息	※1 128	※1 130
受取配当金	75	62
受取賃貸料	※1 481	※1 537
為替差益	201	367
負ののれん償却額	1	1
その他	56	55
営業外収益合計	944	1,155
営業外費用		
支払利息	28	28
貸倒引当金繰入額	1,101	488
賃貸収入原価	409	455
その他	34	23
営業外費用合計	1,575	994
経常利益	1,346	3,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	※3 4
投資有価証券売却益	361	85
特別利益合計	380	90
特別損失		
固定資産処分損	※4 19	※4 45
減損損失	9	8
関係会社出資金評価損	574	510
その他	21	0
特別損失合計	625	565
税引前当期純利益	1,101	2,704
法人税、住民税及び事業税	1,147	1,442
法人税等調整額	△11	110
法人税等合計	1,135	1,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△33	1,151

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※	29,935	60.1	30,925	60.6
II 労務費		13,693	27.5	13,764	26.9
III 経費		6,188	12.4	6,363	12.5
当期総製造費用		49,817	100.0	51,054	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		521		591	
合計		50,338		51,645	
期末半製品・仕掛品たな卸高		591		612	
当期製品製造原価		49,747		51,033	

原価計算方法

総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,384百万円	2,344百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	9,759	9,811	259	25,030	222	25,511	△1,221	35,138
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	52	9,759	9,811	259	25,030	222	25,511	△1,221	35,138
当期変動額										
剰余金の配当							△313	△313		△313
当期純損失（△）							△33	△33		△33
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			252	252					92	344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	252	252	—	—	△347	△347	88	△6
当期末残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	△125	25,164	△1,133	35,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	291	291	35,430
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	291	291	35,430
当期変動額			
剰余金の配当			△313
当期純損失（△）			△33
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	66	66
当期変動額合計	66	66	60
当期末残高	358	358	35,490

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	△125	25,164	△1,133	35,132
会計方針の変更による累積的影響額							547	547		547
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	422	25,711	△1,133	35,679
当期変動額										
剰余金の配当							△339	△339		△339
当期純利益							1,151	1,151		1,151
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分										—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	811	811	△3	808
当期末残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	1,233	26,522	△1,136	36,487

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	358	358	35,490
会計方針の変更による累積的影響額			547
会計方針の変更を反映した当期首残高	358	358	36,037
当期変動額			
剰余金の配当			△339
当期純利益			1,151
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	485	485
当期変動額合計	485	485	1,294
当期末残高	843	843	37,331

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

##### (2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3～47年

機械及び装置……………2～10年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。

##### (3) 返品引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が847百万円減少し、繰越利益剰余金が547百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が22円55銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	999百万円	1,021百万円
土地	1,732	1,732
計	2,732	2,754

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,000百万円	1,100百万円
1年内返済予定の長期借入金	100	170
長期借入金	500	330

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債につきましては、区分掲記されたもの以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 偶発債務

下記会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
波路夢(長興)食品有限公司	279百万円	171百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	125百万円	127百万円
受取賃貸料	467	520

※2 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	19百万円	4百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	8百万円	13百万円
機械及び装置	10	30
その他	0	1
計	19	45

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式120百万円、関連会社株式2百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式120百万円、関連会社株式2百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸付金貸倒償却否認額	531百万円	481百万円
未払販売促進費否認額	97	165
貸倒引当金限度超過額	1,321	1,358
賞与引当金限度超過額	312	292
返品引当金限度超過額	20	16
退職給付引当金限度超過額	1,912	1,465
役員退職慰労引当金限度超過額	67	67
関係会社出資金評価損否認額	1,337	1,376
その他	336	334
繰延税金資産小計	5,936	5,557
評価性引当額	△3,338	△3,373
繰延税金資産合計	2,597	2,184
繰延税金負債		
土地評価差額	△34	△31
その他有価証券評価差額金	△196	△398
繰延税金負債合計	△231	△430
繰延税金資産の純額	2,366	1,753

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△0.4
法人税額の特別控除額	△5.3	△1.6
住民税均等割	1.6	0.7
のれん償却額	3.6	1.4
評価性引当額	57.9	14.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	7.6
その他	1.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.1	57.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は161百万円減少し、法人税等調整額が202百万円、その他有価証券評価差額金が40百万円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,060	4,401	110	23,351	13,163	※ 561	10,187
構築物	2,218	28	5	2,241	1,787	※ 71	453
機械及び装置	42,495	2,650	1,047 (8)	44,099	35,835	※ 2,064	8,263
車両運搬具	194	18	4	207	187	12	20
工具、器具及び備品	2,976	245	37	3,184	2,804	146	380
土地	5,843	6	66	5,782	—	—	5,782
リース資産	1,221	241	303	1,159	587	247	571
建設仮勘定	1,691	6,445	7,606	530	—	—	530
有形固定資産計	75,701	14,037	9,182 (8)	80,556	54,366	3,104	26,190
無形固定資産							
のれん	2,081	—	—	2,081	572	104	1,509
ソフトウェア	922	133	280	775	381	123	393
その他	48	12	0	60	3	0	57
無形固定資産計	3,052	145	280	2,918	957	227	1,960
長期前払費用	28	12	22	18	6	2	11

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社ビル	3,343百万円	新潟南工場	710百万円
機械及び装置	賃貸用設備	653百万円	新潟南工場	500百万円
	新潟工場	562百万円	村上工場	556百万円
建設仮勘定	本社ビル	2,370百万円	新潟南工場	1,206百万円
	賃貸用設備	728百万円	村上工場	720百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 除却 868百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. ※のうち、410百万円は損益計算書上、営業外費用の「賃貸収入原価」に、18百万円は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,747	685	—	198	4,234
賞与引当金	883	891	883	—	891
返品引当金	57	50	57	—	50
役員退職慰労引当金	191	19	0	—	210

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」に記載されている金額は、一般債権の洗替36百万円、個別引当債権の見直しによる戻入161百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の合計額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および新潟日報に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 (ホームページアドレス <a href="http://www.bourbon.co.jp/">http://www.bourbon.co.jp/</a> )
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社製品を贈呈いたしております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利およびその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第138期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第139期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第139期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出

（第139期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社ブルボン  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブルボンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ブルボンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社ブルボン  
取締役会 御 中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

# 確認書

第139期

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

## 目次

頁

### 表紙

1 有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項 .....	1
2 特記事項 .....	1

**【表紙】**

**【提出書類】**

確認書

**【根拠条文】**

金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】**

関東財務局長

**【提出日】**

平成27年6月26日

**【会社名】**

株式会社ブルボン

**【英訳名】**

BOURBON CORPORATION

**【代表者の役職氏名】**

代表取締役社長 吉田 康

**【最高財務責任者の役職氏名】**

常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

**【本店の所在の場所】**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

**【縦覧に供する場所】**

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 康及び最高財務責任者 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治は、当社の第139期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2【特記事項】

特記すべき事項はありません。

# 内部統制報告書

第139期

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

## 目次

頁

### 表紙

1	財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項 .....	1
2	評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項 .....	1
3	評価結果に関する事項 .....	1
4	付記事項 .....	1
5	特記事項 .....	1

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 吉田 康及び最高財務責任者 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治は、当社グループ（当社及び連結子会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価における評価手続については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、その業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、その要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

本評価における財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループにおいて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性（金額的及び質的側面を考慮）の観点から必要な範囲を決定しております。具体的には、全社的な内部統制の評価範囲として、影響の重要性が高い、当社及び連結子会社1社を対象といたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社5社は評価範囲に含めておりません。

次に業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、重要な事業拠点の選定にあたり、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、当社グループ内で2/3以上の構成比を確保する当社及び連結子会社1社を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

## 3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。